

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日
 所属部課名 警防課

事務事業名	火災・救急・救助関連事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合戦略関連事業	—			補助率		
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H19	単年度繰返し	共催者・関係団体	総務省・消防庁			
	施策	02 消防								
予算科目	小施策	01 消防体制の充実								
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	99990000 人件費のみ事業	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
正確な消防業務の実態を把握することにより、消防体制の改善・対策に繋がる。	・統計業務・各種災害への事務対応	・正確なオンライン入力・各種災害への適正な対応	
	H28事業計画 ・統計業務・各種災害への事務対応	H29事業計画 ・統計業務・各種災害への事務対応	H30事業計画 ・統計業務・各種災害への事務対応

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	火災・救急・救助
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災・救急・救助の円滑な活動及び活動の実態を把握し、今後の消防体制の改善を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	火災・救急・救助に関連した事務処理及び統計業務
	④対象指標	火災 救急 救助
	⑤成果指標	火災出動件数 救急出動件数 救助出動件数
	⑥活動指標	各種災害オンライン入力

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.54	4,050	0.44	3,315	0.40	3,000	0.343	2,573	0.400	3,000	0.400	3,000	0.400	3,000	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	4,050	3,315	3,000	2,649	3,000	3,000	2,649	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,050	3,315	3,000	2,649	3,000	3,000	2,649	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	各種災害オンライン入力	回	3,016	3,088	3,112	58	3,112	3,112	58	3,079	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標	火災	件	68	67	53	58	53	53	58	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022		
	救急	件	2,934	3,003	3,022	3,079	3,022	3,022	3,079	37	37	37	37	37	37		
	救助	件	30	34	37	25	37	37	25	37	37	37	37	37	37		
成果指標	火災出動件数	件	68	67	53	58	53	53	58	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022	3,022		
	救急出動件数	件	2,934	3,003	3,022	3,079	3,022	3,022	3,079	37	37	37	37	37	37		
	救助出動件数	件	30	34	37	25	37	37	25	37	37	37	37	37	37		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法第40条に基づき実施するものである。消防業務の各種情報オンライン化により迅速な現況の把握が可能となり、感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等、市民にリアルな情報を提供することができ消防体制の改善、対策に繋がる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	総務省消防庁の事業であるが、統計結果は当市においても有効活用している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 円滑で適切なオンライン入力が行え、的確な情報の取得ができた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
③前年度の改革・改善案 課題なし	④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法第40条に基づくもので、現法律下での当該事業の廃止はありえない。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防業務各種情報のオンライン化により、迅速な現況把握が可能となり感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等、市民にリアルな情報が提供でき消防体制の改善・対策に繋げることができる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 道路拡張整備・防火水槽の地権者による防火水槽撤去依頼及び移転等の要望等
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防水利の基準(消防庁告知)に基づき防火水槽を整備することは、市町村の義務であるばかりでなく、消防水利の有無が火災の早期鎮圧を左右するものであり、計画的な消防水利の整備は極めて重要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	毎年度数基であるが、各地域における消防水利の不足を確実に解消している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 確実に水利不便地が減少しているため、今後も継続して事業を推進し、地域における消防水利の不足を解消していく必要がある。これからの課題は設置候補地の確保をいかにしていくかであり、水利の設置計画に応じて早い段階での土地賃借等の交渉を行う必要があると考える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 設置用地の確保
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 防火水槽設置計画に基づき、事前年に地権者等計画内容に説明、承諾を得る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 業者決定後、地権者を含め工事内容の確認、各工事工程前の確認、打ち合わせ。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 災害等出動途上、または災害現場等における消防車両の故障等により消防活動が困難となる危険性が高くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="消防水利標識整備事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防水利の不足している地域に優先的に設置し、消防活動に支障がないように今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 10 財会事業コード 1005704 記入日 平成28年3月31日 所屬部課名 警防課

事務事業名	消火栓整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—			市単独
					総合戦略関連事業	○			補助率
					新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		事業期間	開始年度	終了年度		
	小政策	02	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			H40	単年度繰返し	共催者・関係団体	総務省・消防庁
予算科目	施策	02	消防						
	小施策	01	消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	08	01	03	000500000 消火栓整備事業	根拠法令	消防組織法第8条・37条に基づく消防水利の整備・消防法第20条第2項	実施手法	補助金の有無
						直営		—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水道管が整備されている地域で、消火栓の設置基準を満たす水道管への消火栓整備はおおむね完了しているため、今後は既存の修繕、維持管理及び水道管敷設替えに伴う更新が主な事業となる。また、新たに水道管が整備される地域への整備は、周辺の水利状況を精査したうえで、継続して行っていく必要があるため、水道課と協議しながら事業を推進していく。	・設置場所について水道課と協議する。 ・地権者等と協議する。	消火栓3基設置	消火栓設置負担金5基 3,553,200円
	H28事業計画 ・設置場所について水道課と協議する。 ・地権者等と協議する。	H29事業計画 ・設置場所について水道課と協議する。 ・地権者等と協議する。	H30事業計画 ・設置場所について水道課と協議する。 ・地権者等と協議する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消火栓	④対象指標 消火栓 3基
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	水利の不足している地域を解消し、有効かつ円滑な消火活動を図る。	⑤成果指標 消火栓設置 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消火栓の設置状況調査	⑥活動指標 消火栓設置 基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	2,352	2,856	6,221	3,553	2,400	2,400	2,400	2,400					
	事業費計(ア)	千円	2,352	2,856	6,221	3,553	2,400	2,400	2,400	2,400							
人件費	職員割合	人 千円	0.14	1,050	0.10	773	0.15	1,088	0.145	1,088	0.145	1,088	0.145	1,088	0.145	1,088	
	時間外	千円	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(イ)	千円	1,050	773	1,088	1,121	1,088	1,088	1,088	1,088							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,402	3,629	7,309	4,674	3,488	3,488	3,488	3,488								
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	消火栓設置	基	3	4	10	5	3	3	3								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	消火栓	3基	3	4	10	5	3	3	3								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	消火栓設置	基	3	4	10	5	3	3	3								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	消防水利の基準(消防庁告知)に基づき消火栓を整備することは市町村の義務であるばかりでなく、消防水利の有無が火災の早期鎮圧を左右するものであり、計画的な消防水利の整備は極めて重要である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	公設消火栓は基準を満たす必要な箇所への設置は概ね完了しており、今後は更新並びに修繕を主体に行う必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 27年度は、新設1基、再設置2基であり有効であったと考える。今後も修繕等を考慮に入れ、水道課と密に協議しながら進めていかなければならない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場における消火活動の遅延に繋がり火災を最小限に食い止ることができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防水利の不足している地域に優先的に設置し、消防活動に支障がないようにするため今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 高度化する救急業務において、救急救命士が水戸地区救急医療協議会の下、生涯学習等を行うことにより円滑な業務を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急救命士の行う特定行為は、救急担当医師の指示や地域メディカルコントロール協議会による包括的な指示下で認められているものであり、救急業務の事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化が不可欠となっている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急救命士の就業前研修、及び就業中の再教育のための病院研修は救急救命士の能力や技術の維持・向上に必要かつ不可欠なものである。また、医師の指導に基づく救急業務の事後検証制度は救急救命士やその他の救急隊員の教育にも十分機能している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	県及び地域メディカルコントロール協議会並びに消防本部が連携し傷病者の病院受け入れ、医師の指示・指導体制・救急救命士の教育や事後検証制度の充実が図られているため、削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 救急業務において、特に重篤な事案について水戸地区救急医療協議会の指導、助言、体制の下、円滑な救急業務が遂行できた。救急救命士の病院研修についても、資質・技術の向上が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 現法律【消防法】下での廃止はありえない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率の向上には、メディカルコントロール協議会における4つの柱、指示指導・事後検証・教育研修・応急手当普及啓発が重要である。今後も現体制を維持することにより地域の救命率の向上に寄与することができる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 警防課

事務事業名	災害対策・警防計画・各種訓練実施計画事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	
				総合戦略関連事業	—		補助率	
				新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり	事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		S40	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	99990000 人件費のみ事業	根拠法令	災害対策基本法・笠間市地域防災計画・警防計画	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の生命・身体・財産を災害から守るため各地区の危険区域に対する警防戦術の確立、各種訓練により消防職員の更なる技術の習熟、練磨を図る。	・危険区域箇所の把握・各種想定訓練の実施・各署担当者会議の実施	・危険区域箇所の把握・各種想定訓練の実施・各署担当者会議	
	H28事業計画 ・危険区域箇所の把握・各種想定訓練の実施・各署担当者会議の実施	H29事業計画 ・危険区域箇所の把握・各種想定訓練の実施・各署担当者会議の実施	H30事業計画 ・危険区域箇所の把握・各種想定訓練の実施・各署担当者会議の実施

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	市内危険区域 消防対象物 署員	担当者会議
		回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	各種災害に備え迅速で円滑な消防活動。	警防担当者会議
		回
		救急担当者会議
		回
		救助担当者会議
		回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	想定訓練の実施 警防計画の作成	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.17	1,275	0.15	1,125	0.343	2,573	0.150	1,125	0.150	1,125	0.150	1,125
		時間外	千円	0	0	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(イ)	千円	2,175	1,275	1,125	2,624	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,175	1,275	1,125	2,624	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125			
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	会議	回	回	5	5	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5		
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
対象指標	担当者会議	回	回	5	5	2	2	5	5	5	5	5	5				
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
成果指標	警防担当者会議	回	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		救急担当者会議	回	回	2	2	0	0	2	2	2	2	2				
		救助担当者会議	回	回	2	2	1	1	2	2	2	2	2				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域の建物等の変化に伴い、修正等を重ねている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多種多様な災害への対応は、特殊災害や密集地域等における災害予想と警防戦術を確立しておくことが必要であり、それに基づいた各種訓練を効果的に行うことが市民の生命、及び財産を守る上で極めて重要かつ必要なことである。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防本部の指針に基づき各消防署ごとに年度、及び月ごとの訓練計画に基づく各種訓練を実施することは現場経験の少ない隊員や未経験の災害対応へは極めて有効に作用するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 各署ごとに災害の発生時の規模・危険度等を重要視した危険区域等を設定し、調査・見直しながらの机上訓練・各種災害想定訓練を重ね、実戦的な警防計画を作成した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 組織的で有効かつ効果的な災害現場活動が行えず、安全管理も不十分となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 職員が知識、及び技術の向上に努めることは市民の生命、及び財産を守るうえでも必要なことである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10	財会事業コード 1005966	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 警防課

事務事業名	常備消防車両・資機材管理事業			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—		市単独	
					総合戦略関連事業	—			
	政策	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続			
小政策	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			補助率	
施策	02 消防			S40	単年度繰返し	共催者・関係団体			
小施策	01 消防体制の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	000300000 常備消防車両・資機材管理事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
災害現場の多種多様化に伴い人命救助を最優先に考慮し適切な救急救助装備等の確保と習熟に努めている。救急資器材の除細動器・心電図モニター・人工呼吸器・酸素ボンベ等は傷病者に重大な影響を与えるので計画的に毎年保守点検が必要である。	各署に配備されている車両の車検を含む修繕、資器材の計画的な更新・保守点検及び修繕を実施し、安全かつ円滑な救急、救助業務、警防活動の推進を図る。	修繕、計画的な更新・保守点検の実施	器具保守点検委託料 1,987,308円 備品購入費 2,242,836円 修繕費 2,430,000円 役務費 1,062,000円 公課費 683,000円
	H28事業計画 各署に配備されている車両の車検を含む修繕、資器材の計画的な更新・保守点検及び修繕を実施し、安全かつ円滑な救急、救助業務、警防活動の推進を図る。	H29事業計画 各署に配備されている車両の車検を含む修繕、資器材の計画的な更新・保守点検及び修繕を実施し、安全かつ円滑な救急、救助業務、警防活動の推進を図る。	H30事業計画 各署に配備されている車両の車検を含む修繕、資器材の計画的な更新・保守点検及び修繕を実施し、安全かつ円滑な救急、救助業務、警防活動の推進を図る。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	車両及び警防・救急・救助活動に使用する資器材	車両 資器材
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	⑤成果指標
	災害現場での円滑な活動に備え、機械器具の安全・性能維持に努める。	備品購入 修繕 保守点検
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標
	資器材の購入・修繕・保守点検	備品購入 修繕 保守点検

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	7,364	10,082	14,018	14,368	14,018	16,161	14,018						
事業費計(ア)		千円	7,364	10,082	14,018	14,368	14,018	16,161	14,018							
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.38	2,850	0.63	4,725	0.71	5,325	0.717	5,378	0.710	5,325	0.710	5,325
		時間外	千円	0	0	0	162	0	0	0						
		嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		人件費計(イ)	千円	2,850	4,725	5,325	5,540	5,325	5,325	5,325						
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	10,214	14,807	19,343	19,908	19,343	21,486	19,343							
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	備品購入	回	15	17	17	10	17	17	17							
	修繕	回	91	78	68	81	68	68	68							
	保守点検	回	13	9	14	13	14	14	14							
対象指標	車両	台	25	25	25	25	25	25	25							
	資器材	基	0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	備品購入	回	13	17	17	10	17	17	17							
	修繕	回	91	78	68	81	68	68	68							
	保守点検	回	13	9	14	13	14	14	14							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 消防活動並びに救命処置の高度化に伴い、適切な車両の整備と機械器具の点検等を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	警防・救助活動に必要な不可欠な車両や資器材、救急業務において重篤患者等の救命に必要な救急資器材の機能の維持、確保はこれらの業務を完遂するうえで極めて重要であり、そのための保守点検は最優先事業の一つである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	車両、警防・救急・救助資器材に関する保守点検を実施し、資器材への信頼性を確保した中で、安全かつ有効な災害活動ができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 更新・修繕・点検を計画的に実施し、結果傷病者に重要な影響を与えることもなく円滑に救急、救助、警防活動が遂行できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 車両・資器材の老朽化に伴い修繕頻度の増加
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 機械器具の愛護、日朝点検、週点検における点検、性能を有効に発揮できる取扱い、交換部品の事前予測を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 経年劣化による災害現場での事故や救急訴訟の対象となる事故発生が危惧される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特に救急・救助資器材は災害現場において当該資器材の性能が生命の確保を左右するものである。これらの保守点検は極めて重要であり、より一層の充実を図り継続実施することが必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成28年3月31日
所屬部課名	警防課
【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 10 財会事業コード 1005431

事務事業名	常備消防車両更新事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—			市単独
総合計画体系	政策	04	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			
	施策	02	消防		S40	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	小施策	01	消防体制の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	消防本部消防車両等整備計画		
	一般会計	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	000700000 常備消防車両更新事業	根拠法令	消防組織法第8条・37条に基づく消防力の整備指針		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防車両の性能を十分に発揮できるように常日頃から性能の維持、保持に努めているが、消防車両の老朽化に伴い、年々修繕回数が増加している。消防活動に万全を期するため計画に基づいて更新するものである。	・水槽付ポンプ車(岩間消防署)・査察車(予防課)	・水槽付ポンプ自動車(岩間消防署)・査察車(予防課)	水槽付ポンプ自動車・査察車 備品購入費 37,561,320円 役務費 130,252円 公課費 96,800円 合計 37,788,372円
	H28事業計画 ・高規格救急車更新(笠間消防署)・指令車(友部消防署)・指令車(岩間消防署)	H29事業計画 ・水槽付ポンプ車(笠間消防署)・ポンプ車(笠間消防署)	H30事業計画 ・高規格救急車(笠間消防署)・査察広報車(予防課)

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防車両等	④対象指標	消防車両	台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防業務全般の充実	⑤成果指標	消防車両購入	台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防車両の設計及び装備等の打合せ・進捗状況及び仕様内容確認	⑥活動指標	消防車両購入	台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	20,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	37,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,356	37,980	40,586	0	52,000	12,303	48,500						
	事業費計(ア)	千円	33,559	37,980	40,586	37,795	52,000	12,303	48,500								
人件費	職員割合	人 千円	0.22	1,650	0.36	2,678	0.18	1,343	0.193	1,448	0.179	1,343	0.179	1,343	0.179	1,343	
	時間外	千円	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(イ)	千円	1,650	2,678	1,343	1,491	1,343	1,343	1,343									
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	35,209	40,658	41,929	39,286	53,343	13,646	49,843									
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	消防車両購入	台	1	2	1	2	3	2	2								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	消防車両	台	1	2	1	2	3	2	2								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
成果指標	消防車両購入	台	1	2	1	2	3	2	2								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防は、施設及び人員を活用し市民の生命、身体及び財産を火災やその他の被害から保護することが任務であり、その施設の代表的なものが消防車両である。配備された消防車両の活用なくして任務達成はありえない。
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防車両及び機装箇所は、経年劣化による事故等が危惧され、計画的な更新は必要不可欠であり極めて有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 活動中における不具合発生防止の観点から、計画的な更新が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 既存車両の車検整備有効期限を考慮し完成を設定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 災害等出動途上、または災害現場等における消防車両の故障等により消防活動が困難となる危険性が高くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防力の低下は市民の生命、身体及び財産に直接影響を及ぼすものであり、老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、整備等を含め今後とも消防力の強化を図っておく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 地域の建物等の変化に伴い、修正等を重ねている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地震等大規模災害や多数傷病者対応は、一市単独では人的、装備面で限界があり、これらを補い対処するための各種応援協定は必要不可欠のものである。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	茨城県広域消防相互応援協定・高速道消防応援協定は定期的に連絡会議を開催し、訓練については非定期に必要に応じて実施され有効に機能している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災の教訓をもとに、今後の消防活動において市民の安心・安全な暮らし作りに少しでも貢献できるよう更なる充実を図っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地震等大規模災害や多数傷病者の対応に支障をきたすほか、市の消防責任を十分に果たすことが困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 災害時における市町村等との連携強化については、消防組織法第39条の求めるところであり、相互応援体制を整備・確立することは必要不可欠となっている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火・防災に関することについて、幼児期からの教育は非常に重要である。また、各家庭における防火・防災についても婦人を対象とした組織により火災予防等普及啓発を図ることは極めて有効かつ必要なことである。
	有効性評価 ③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児期の防火・防災教育については幼年消防隊(ちびっこ消防士)認定式や避難訓練、防火パレード等を通じ幼稚園や保育所の職員と消防職員が連携を密にして取り組んでいる。また、婦人防火クラブについても地域における住宅用火災警報器の普及を始めとする火災予防活動に積極的に取り組んでいる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 婦人防火クラブ・幼年消防隊の当委員会行事についての活動は有効かつ円滑に行えた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 ・幼年消防隊による防火パレードに婦人(女性)防火クラブの参加や街頭広報 ・婦人(女性)防火クラブの研修等 ・市内各小、中学校に応募した火災予防ポスターを掲示し、各家庭における火災予防の啓発活動 ・婦人(女性)防火クラブによる市防災訓練の参加 ・婦人(女性)防火クラブによる住宅用火

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 防火・防災教育の欠如に伴う子供の火遊びや犠牲者の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 住民への火災予防啓発の観点からも今後も円滑なクラブ活動・運営に努めること。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	大規模災害発生時における応援体制
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	大規模災害の素早い対応により人命の救助、被害の軽減
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	被害の軽減 人命救助
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 特になし

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 緊急消防援助隊に6隊を部隊登録し関東ブロック訓練等に参加し、大災害発生時には、すみやかな出動体制、災害活動に備える。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ■ 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・緊急消防援助隊応援基本計画に伴う茨城県隊としての連携した訓練、後方支援訓練及び大規模災害時の出動要請の活動に支障をきたす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) ■ 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 今後、起きうるとされる大災害を想定して、県内各消防本部、県外消防本部との連携した訓練活動が必要であり、災害派遣の際に迅速に活動及び連携ができる消防力を養う。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 現在は、すべて消防職員が中心となって事業を行っているが、将来的には登録会員が中心で実施できるよう検討している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	できるだけ多くの市民が救急救命に関する基本的な知識、及び技術を身につけ家族・職場・地域等において大切な命を守る環境作りが大切である。その一環として応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体による普及啓発活動の必要性がさげばれている。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	災害出動の増加や経費削減等により、普通救命講習会等を消防職員のみで行うことは限界があり応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体が、積極的に講習会の指導員として参画することは行政運営上も極めて有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今後ますます重要となってきた事業なので、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 消防職員指導の下、3日間(24時間)の応急手当普及員養成講習会を2回行い、新たに7名のボランティア員が登録されKHSとして各種イベント、講習会に積極的に参画し応急手当普及啓発に取り組んだ。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 課題なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防職員の負担と時間外勤務手当等の増加、及び住民に対しての応急手当普及啓発の低下が予想される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="応急手当普及啓発事務事業"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率・社会復帰率の向上を図るためには、「心停止の予防」・「早期認識と通報」・「一次救命処置」・「二次救命処置と心拍再開後の集中治療」が途切れることなくつながることが重要とされている。このうち、はじめの3つを担ってもらうため、地域住民に応急手当の普及を図ることが救命率・社会復帰率の向上に直結する。そこで、応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体が積極的に各種イベント及び講習
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 普通救命講習会後の受講者の感想は概ね満足を得ている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民が普通救命講習会を受講することにより応急手当の重要性を理解することは、救命率の向上が期待され極めて重要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	普通救命講習修了者の増加により、現場に居合わせた者(バイスタンダー)として応急手当が可能となり救命率の向上においても非常に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 応急手当実施者の底辺拡充とバイスタンダー(その場に居合わせた者)による応急手当の重要性を市民に訴えいくことを今後も継続していくことが大切である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 課題なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民に対する救命率の低下を危惧する
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 民間救急ボランティア育成・啓発事業 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救命率の向上は、消防業務特に救急業務において究極の目標であり普通救命講習修了者の育成・増員を目指し今後も継続していくこと。
	資源配分	現状維持	